株式会社 三共商事
SANKYO SHOJI

2024 年度　環境経営レポート

（対象期間 2024 年4月1日～　2025 年3月31日）

私たちは、地域と地球の環境に配慮した事業者です

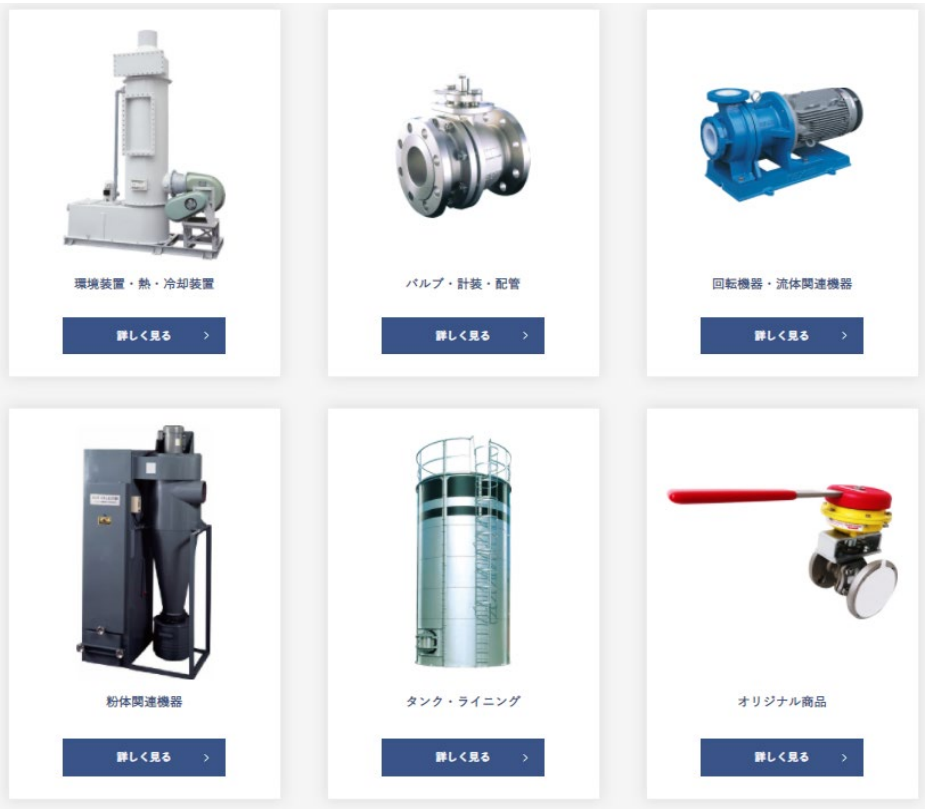
®環境省
エコアクション21
認証番号0000327

作成日：　2025年5月15日
更新日：

目　　次

項　　目	ページ
あいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	6 ～ 8
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟等の有無	8
外部からの環境上の苦情・要請等、緊急事態対応訓練	9
代表者による全体の評価と見直し・指示	9

当社取扱商品



取扱商品の詳細は当社ホームページをご参照願います。
https://kksankyoshoji.co.jp/product/

ご挨拶

私ども三共商事は1939年にゴム製品の販売を中心として創業以来、80年以上にわたって「耐蝕」をキーワードとしたバルブ、回転機械、タンク、環境機器などのプラント設備機器を販売する専門商社として活動して参りました。

また、単に商品を提供するだけでなく、流体粉体機械に関する豊富な知識・経験と有力な仕入メーカー・工事会社のネットワークを活かした提案・課題解決型営業を行い、各種プラント設備のエンジニアリング提案から設計・工事・メンテナンスまで一気通貫・ワンストップでお客様の困りごとを解決するトータルソリューションを強みとして営業活動しております。

人材の育成を通じて社会に貢献することを事業の基本精神とし、これからも皆様のネットワークの要として、会社・商材・情報そして人を有機的に繋ぎ、さまざまな立場の方々から感謝・感激・感動して頂ける会社を目指して精進して参ります。今後も一層のご指導、ご鞭撻と共にご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

環境経営方針

＜環境経営理念＞

三共商事は、耐触機器や排ガス・排水処理装置等の環境機器販売を通じて、環境保全に役立つ製品の普及・拡大に努めてきました。

さらに、経営理念に掲げた社会的責任を自覚し、全従業員が事業を通じて「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の実現に貢献するため、環境保全機器の販売や環境負荷低減活動について、より積極的に参加・貢献するよう環境基本方針を定めてエコアクション21の認証を取り、地球環境の保全活動に取り組んでいます。

＜基本方針＞

1. 環境保全や負荷軽減に繋がる環境装置や省エネルギー機器などの販売に努める。
2. コンプライアンスを徹底し、環境関連法や当社が約束したことを遵守する。
3. 環境問題に対する意識改革を行い、環境負荷を低減する行動につなげる。
4. 効率良く資源を活用するよう環境経営目標・実施計画を立て、継続的な改善に努める。
5. 創意工夫をもって地域環境保護に努める。
6. 当社で働くすべての従業員に、この環境経営方針を周知する。

具体的な取組内容は、次の通りである。

＜1＞地球環境を守る製品販売やサービス実施による貢献を目指す

① 排ガス・排水処理装置などの環境機器販売により、海と陸の豊かさを守る。
② 環境負荷が小さい省エネルギー機器の販売により、気候変動を抑制する。
③ カーボンニュートラルに寄与する業界へ参入し、積極的に参画・貢献する。

＜2＞会社の成長と環境負荷低減の両立（省資源および省エネルギー）

① IT活用や計画的な業務活動による効率化を行い、出張や営業移動、配布物、紙資源使用量などの削減を実施する。
② 化石燃料の使用量削減のため公共交通機関活用や省エネカーの導入、エコドライブを推進する。
③ 3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進し、業務で発生する使用済み用紙、カタログ、緩衝材、梱包材等の無駄を減らし、また廃棄物の分別を徹底する。
④ 空調の温度管理、電灯消灯、PCやOA機器のスリープ機能活用等により無駄な電気使用を削減する。
⑤ ガスや水の使用については、無駄な使用をしないよう心掛ける。
⑥ 仕入先及び仕入商品選定の際、グリーン調達・購入を心がける。

制定日：　2004年1月27日
更新日：　2022年5月30日

株式会社 三共商事
代表取締役　山路洋行

□組織の概要

（1）名称及び代表者名
株式会社三共商事
代表取締役　山路　洋行

（2）所在地

本　　社	大阪市中央区今橋2丁目2番2号（南都銀行大阪北浜ビル8階）
物流センター	大阪市此花区桜島3丁目4番61号（福島運送内）
東京支店	東京都千代田区神田東松下町18番地（高正ビル）
千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1丁目12-19

（3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者	本社	春日　政行	TEL:06－6202－8121
担当者	本社	南谷　良彦	TEL:06－6202－8121
	東京支店	望月　　透	TEL:03－6206－4381
	千葉営業所	金澤　陽介	TEL:043－266－7491

（4）事業内容
化工機、工業用バルブ、環境装置等の販売及び据付・メンテナンス

（5）事業の規模
売上高　　33.6 億円

	本　　社	物流センター	東京支店	千葉営業所	合計
従業員　　名	19 名	3 名	8 名	2 名	32
延べ床面積　　㎡	202 ㎡	280 ㎡	96 ㎡	122 ㎡	700

（6）事業年度　　4 月　1 日 ～　3 月 31 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名:　株式会社三共商事
対象事業所:　本　　社
物流センター
東京支店
千葉営業所
対象外:　なし
活動:　化工機、工業用バルブ、環境装置等の販売及び据付・メンテナンス

□事業や製品（商品）の紹介

個別設計対応

製缶・樹脂成型品・機械加工品など設計から製造まで対応します。

詳しく見る ›

貿易（輸出入）業務

海外調達や面倒な貿易業務・製品の仕様・打合せの代行サポートを行います。

詳しく見る ›

ピックアップ商材

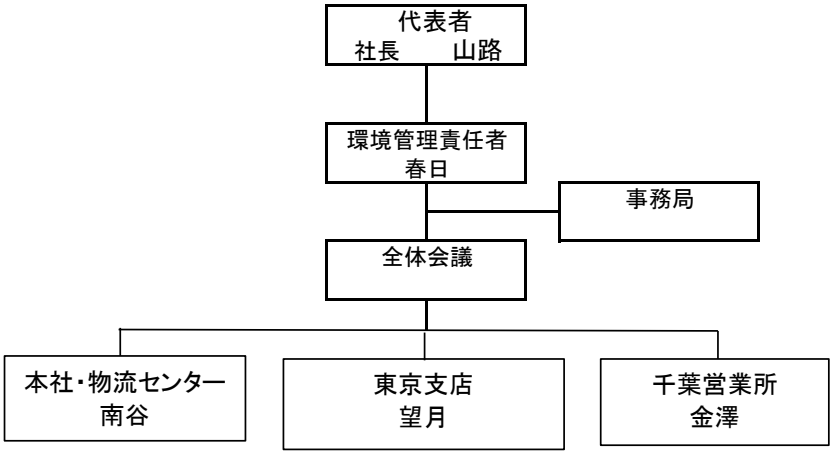
お客様のお役に立つお薦め製品をご紹介します。

詳しく見る ›

サニタリー分野・バイオガス発電

キネトロール《日本総代理店》

□環境経営組織図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者（社長）	・環境経営に関する統括責任
	・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備
	・環境管理責任者を任命
	・環境経営方針の策定・見直し
	・環境経営目標・環境経営計画書を承認
	・代表者による全体の評価と見直し、指示
	・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理
	・環境関連法規等の取りまとめ表を承認
	・環境経営目標・環境経営計画書を確認
	・環境活動の取組結果を代表者へ報告
	・環境経営レポートの確認
事務局	・環境管理責任者の補佐、全体会議の事務局
	・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施
	・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成
	・環境活動の実績集計
	・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理
	・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
	・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
	・環境経営レポートの作成、公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）
全体会議	・環境経営計画の審議
	・環境活動実績の確認・評価
部門長	・自部門における環境経営方針の周知
	・自部門の従業員に対する教育訓練の実施
	・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
	・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施
	・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成
	・試行・訓練を実施、記録の作成
	・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚
	・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

本社
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋2丁目2番2号　南都銀行大阪北浜ビル8F
TEL：06-6202-8121／FAX：06-6202-8127

東京支店
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町18番地　高正ビル5階
TEL：03-6206-4381／FAX：03-6206-4382

桜島物流センター
〒554-0031 大阪市此花区桜島3丁目4-61 福島運送内
TEL/FAX：06-6462-2130

千葉営業所／千葉物流センター
〒260-0822 千葉県千葉市中央区蘇我1丁目12番19号
TEL：043-266-5601／FAX：043-266-7491

□主な環境負荷の実績

項　目	単位	2022年	2023年	2024年
二酸化炭素総排出量	kg-CO_2	29,807	29,323	30,386
廃棄物排出量	kg	3,080	3,115	3,093
一般廃棄物排出量	kg	3,080	3,115	3,093
産業廃棄物排出量	kg	0	0	0
総排水量	—	ﾃﾅﾝﾄﾋﾞﾙで共同使用の為、数値測定不可		
売上高	百万円	基準年(2016年)：2,159		3,368

※二酸化炭素排出係数　0.496　kg-CO_2/kWh　本社・物流センター：関西電力（2015年度調整後）
0.491　kg-CO_2/kWh　東京支店・千葉営業所：東京電力エナジー（2015年度調整後）

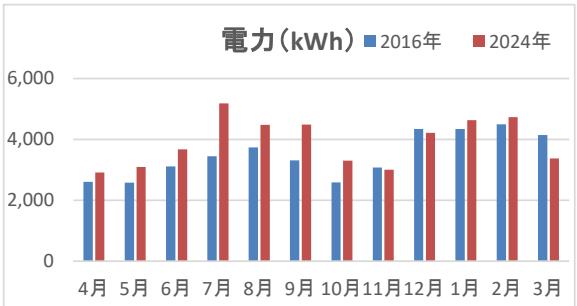
□環境経営目標及びその実績

項目 ＼ 年度		基準値	2024年		評価	2025年	2026年
		（基準年）	（目標）	（実績）		（目標）	（目標）
電力による二酸化炭素削減	kg-CO_2	20,280	19,469	23,290	×	19,266	19,266
	基準年度比	2016年	96%	115%		95%	95%
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO_2	9,735	9,443	7,095	○	9,345	9,345
	基準年度比	2016年	97%	73%		96%	96%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO_2	30,015	28,912	30,386		28,611	28,611
一般廃棄物の削減	kg	3,139	2,825	3,093	×	2,825	2,825
	基準年度比	2016年	90%	99%		90%	90%
コピー用紙の削減	枚	218,000	196,200	130,000	○	185,300	185,300
	基準年度比	2016年	90%	60%		85%	85%
水道水の削減	8頁の取組事項に記載						
省エネ環境装置・機器の開発販売	8頁の取組事項に記載						
省エネ型従来商品の提案販売の件数	件	19	21	30	○	21	21
	基準年度比	2016年	110%	158%		110%	110%

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標：○達成　×未達成
活動：◎よくできた　○まあまあできた　△あまりできなかった　×全くできなかった

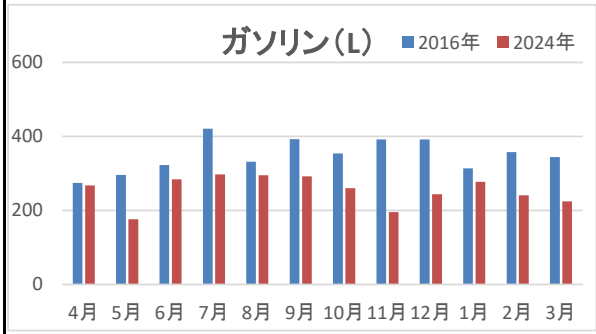
電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	通期では、目標は未達に終わった。販売業務活動の増加や新入社員の増加に伴い、環境負荷が増加した。夏の気候が猛暑の為、業務効率を優先してエアコンの温度設定を行ったため、エアコンの負荷が大きくなった。使用していない部屋の照明の消灯や未使用時のパソコンの電源OFFの徹底を行った。尚、総CO2排出量売上高原単位での比較では、基準年度に対して約26%と大幅な削減となります。
・空調温度の適正化（冷房28℃　暖房20℃）	○	
・不要照明の消灯	○	



取組紹介欄

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	2,608	2,576	3,111	3,450	3,734	3,315	2,589	3,081	4,341	4,341	4,494	4,145
2024年	2,917	3,098	3,673	5,182	4,481	4,491	3,306	3,003	4,214	4,636	4,730	3,379

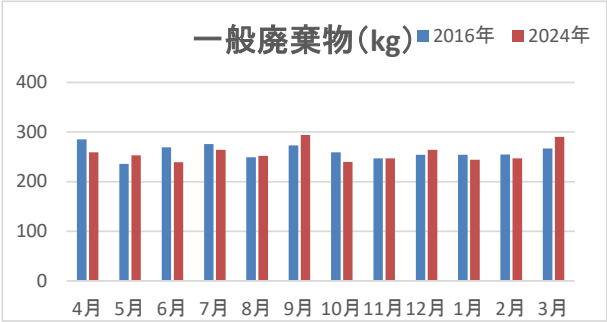
自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	4月度以外は全て、月次目標を達成できました。 効率の良い営業訪問計画の立案と、エコドライブの実践を徹底して実行できたので目標達成できた。引き続き公共交通機関の有効利用も行い、CO2削減につなげていきます。
・アイドリングストップ	○	
・効率的なルートで営業	○	
・自転車の利用促進	○	



取組紹介欄

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	274	296	323	421	332	393	354	392	392	314	358	344
2024年	268	176	284	298	295	292	260	195	244	278	241	225

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	目標未達成。業務の増加に伴い、商品の入出庫等が増えたため、廃棄物も増加したと思われます。紙類やダンボール、梱包材のリユースを行い、ごみの総量を引き続き減らしていく努力をする。
・分別の徹底	○	
・梱包材の再利用	○	



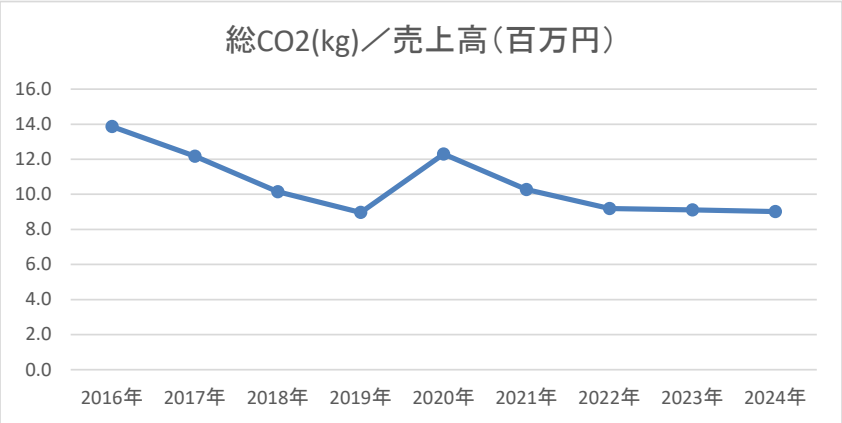
取組紹介欄

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	285	236	269	276	249	273	259	247	254	254	255	267
2024年	259	253	239	264	252	294	240	247	264	244	247	290

コピー用紙の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標達成。書類の電子化が進み、ペーパーレス化の意識も浸透して実践ができた為、コピー用紙を削減できた。今後も更にペーパーレス化を進めていく。
・作業ミスによる廃棄量の削減	○	
・帳票見直しによる印刷物の削減	○	
・シュレッダー廃紙のリサイクル化	○	

総CO2売上高原単位の推移

年度	総CO2（kg）	原単位
2016年	30,015	13.9
2017年	29,259	12.2
2018年	27,550	10.2
2019年	24,927	9.0
2020年	31,931	12.3
2021年	29,469	10.3
2022年	29,807	9.2
2023年	29,323	9.1
2024年	30,386	9.0

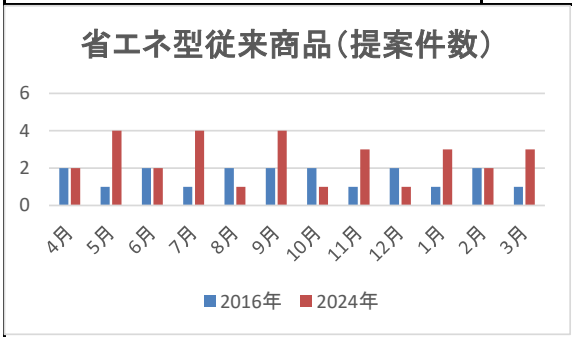


水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
		現在、本社はテナントビルに移転しており、共同使用のため、数値を測定できないので、目標設定できない。各サイトとも、社員は節水活動を心掛けている。
数値目標は設定しない。	○	
水は重要な資源であり、節水を心掛ける。		
水を出しっぱなしにしない。		

省エネ環境装置・機器の開発販売	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
省エネ商品の開拓	○	目標数値の設定は行わないが、省エネというキーワードは、エンドユーザーの関心が高いので、昨年に引き続き、今後も積極的に営業活動を行う。
提案営業の実施	○	

取組紹介欄

省エネ型従来商品の提案販売の件数	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	省エネ商品メーカーの商品勉強会を実施して、各営業部員のスキルアップを図った。今後も商品知識の向上を目指して、メーカー同行営業等を行い、ユーザーの困り事の情報収集をして、的確な提案営業を実施していく。
提案営業教育の実施	○	



取組紹介欄

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	2	1	2	1	2	2	2	1	2	1	2	1
2024年	2	4	2	4	1	4	1	3	1	3	2	3

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物
家電リサイクル法	冷蔵庫
消防法	消火設備
グリーン購入法	紙類、文具類、OA機器等
労働安全衛生法	アセトン（第2種有機溶剤）2023年度は外注委託し当社での使用は無かった。
フロン排出抑制法	業務用空調機

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要請等

今期は苦情等はなかった

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定:　火災の発生	
■実施日:　2025年2月4日	■実施場所:本社事務所
■参加者:　社員全員	
■実施内容:　☑通報訓練　☑消火訓練　☑避難訓練 消防訓練の動画を視聴し、周知教育を実施した。	
■評価:	手順書の変更の必要性 □ あり　☑ なし
社員全員が、通報訓練、消火訓練、避難訓練の動画を視聴し、内容を理解することができた。	
■教養型消防訓練の案内 ﾋﾞﾙ管理会社の指示に従い、教養型消防訓練を実施した。	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

指示日:2025年5月15日

エコアクションの取り組みを初めて20年以上経ち、今回、10回目の更新審査を迎えました。この20年間で国際情勢、社会動向、環境問題は大きく変化しました。特にここ数年、地球温暖化進行による自然災害の激甚化が進んでおり、将来への不安が増しているにも関わらず、グローバルでの環境取り組みは停滞しているように感じています。そのような環境下、我々が出来ることは僅かではありますが、エコアクションの活動を継続することで少しでも地球の環境負荷低減に貢献していきたいと考えています。具体的な活動は例年と大きくは変わりませんが、カーボンオフセット対象機器の導入、紙の手形廃止、PDFファイル編集による印刷物低減などの社内取り組みや、スチーム漏れ点検やドローン活用による作業工数低減など、CO2削減につながる提案営業を行いました。今後も環境負荷低減につながる提案営業を継続していきます。

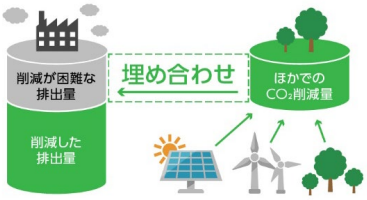
環境経営方針	☑ 変更なし	□ 変更あり
環境経営目標・計画	☑ 変更なし	□ 変更あり
実施体制	☑ 変更なし	□ 変更あり

◆新しい取り組み◆

わたしたちは、地球環境を考えた取り組みとして、カーボンオフセットによるCO2排出削減に貢献すべく、
「RICOH　カーボンオフセットサービス」を購入し、対象となる複合機を導入いたしました。

＜カーボンオフセットとは＞

日常生活や経済活動において避けることのできないCO2等の温室効果ガスの排出について、
まずは出来るだけ排出量が減るように削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガス
について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、
排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。



RICOH
imagine. change.

カーボンオフセット証明書

株式会社三共商事 様

貴社は、対象製品のご購入により、以下のカーボンオフセットを通して、
温室効果ガスの排出量削減に貢献されたことを証明いたします。

オフセット量： 4t-CO_2

オフセットの対象	別紙に記載の製品
クレジット種別	J-クレジット（省エネルギー由来）
無効化年度	2024 年度
クレジット特定番号	JCL-400-000-003-290-159 ～ 162

本証明書は、「RICOH カーボンオフセットサービス」をご購入いただいたことにより、
対象製品のライフサイクルCO_2排出量をオフセット（埋め合わせ）したことを証明するものです。

証明書発行日： 2024 年 12 月 19 日　　証明書番号： 000149

リコージャパン株式会社

https://jp.ricoh.com/sustainability

RICOH

証明書番号: 000149
2024 年 12 月 19 日

株式会社三共商事 様

リコージャパン株式会社

ご導入製品カーボンオフセット証明書

ご導入いただきました以下の製品の J-クレジットを活用したカーボンオフセットにつきまして、
以下の通り実施したことを証明いたします。

記

1.　リコーの複合機カーボンオフセット
「RICOH カーボンオフセットサービス」をご注文いただいたお客様の対象製品につきまして、エコリーフ基準で算出された製品カーボンフットプリント（ライフサイクル CO2 排出量）に相当する J-クレジットを活用することにより、カーボンオフセットを実施し、「CO2 排出量実質ゼロ」の製品を実現しております。
製品のライフサイクルの 5 つのステージのうち、「使用・維持管理」ステージの CO2 排出量に相当するカーボンオフセットはお客様が実施されたものとして、温対法の報告書等にご活用いただくことができます。
またライフサイクル全体でカーボンオフセット済みの製品を購入されていることは、グリーン購入による脱炭素社会への貢献となります。

2.　製品のライフサイクル全体の CO2 排出量
この度のカーボンオフセット対象製品の CO2 排出量は別紙に記載しております。

3.　活用したクレジット
活用したクレジットについては以下の通りです。

	排出量	オフセット量*	クレジット特定番号	無効化日	説明
使用・維持管理ステージ分	928kg-CO2	1t-CO2	JCL-400-000-003-290-159	2024 年 6 月 10 日	お客様が実施したカーボンオフセットとみなせます。（リコージャパンが代行）温対法の報告書等に左記クレジット特定番号をご記載いただけます。
上記以外のステージ分	2118kg-CO2	3t-CO2	JCL-400-000-003-290-160 ～ JCL-400-000-003-290-162	2024 年 6 月 10 日	お客様が実施したカーボンオフセットとはなりません。カーボンニュートラルな製品のご購入として、ホームページや CSR 報告書にご記載いただけます。

＊1t 未満の数値は切り上げになります。
※使用しているクレジットの種類については営業担当にお尋ねください。また J-クレジットの活用方法については、
J-クレジット制度ホームページをご確認ください。

以上

RICOH

（別紙）カーボンオフセット対象製品機番と CO2 排出量

		製品カーボンフットプリント（CO2 排出量 単位:kg）					
製品名	機番	① 原材料	② 生産	③ 流通	④ 使用・維持管理	⑤ 廃棄・リサイクル	合計
RICOH IM C6010F	30B7-616638	541	32	41	291	12	917
RICOH IM C6010F	30B7-616559	541	32	41	291	12	917
RICOH IM C6010F	30B7-615731	541	32	41	291	12	917
RICOH IM C320F	3FA1-110734	187	35	13	55	5	295
合計		1810	131	136	928	41	3046

※カーボンオフセットの対象は各モデル本体のみとなります。オプションは含みません。